

西島章次・細野昭雄編著

『ラテンアメリカ経済論』

ミネルヴァ書房 2004年 viii+278ページ

近 田 亮 平

本書はグローバリゼーションとの関連から8つの国と地域の経済を分析したシリーズ（現代世界経済叢書）のうち、ラテンアメリカ地域を取り上げた第7巻の書にあたる。内容は3部に大別され、全体が12の章および序章と終章から構成されている。

序章（西島章次）で「グローバリゼーションとラテンアメリカ経済」の発展過程と主要な問題をまとめ、ラテンアメリカ固有の政府と制度の役割確立が必要だとの主張を行った後、第Ⅰ部で「ラテンアメリカの発展過程と基本問題」を取り上げている。第1章（辻豊治）は近代世界システムへの参入から現在に至るまでの歴史を詳説し、ポスト新自由主義の鍵として民衆運動と市民社会の連帯に基づく民主主義の構築が不可欠だとの「歴史的展望」を述べている。第2章（小倉明浩）は「開発戦略とマクロ経済」の関連を整理し、ラテンアメリカ諸国はいまだ明確な開発戦略モデルを見出せぬまま、マクロ経済の安定を目指すという困難な課題に直面していると指摘している。第3章（久松佳彰）は、ラテンアメリカに深く根ざした貧困と不平等の分析を通して「社会経済の諸相」を明らかにし、問題の解決には下層の人々が生産資源を獲得できるような中・長期にわたる包括的な政策の実現が重要だと主張している。

第Ⅱ部では「ラテンアメリカにおける経済自由化の進展」に伴う諸問題を扱っている。第4章（道下仁朗）は「新自由主義の進展」の背景および具体的内容と成果をまとめ、公正な機能を持った政府の樹立が今後の課題であり、経済改革における公正な競争と敗者への救済の重要性を指摘している。第5章（西島章次）は主要国の事例を挙げながら「通貨危機の発生」のメカニズムを明らかにし、変動相場のもとでの財政規律の回復と適切なマクロ政策の実施

が必要だと主張している。第6章（浜口伸明）はラテンアメリカの「地域統合の展開」の背景と特徴および今後の展望を提示し、日本も同様に地域統合や二国間協定を国際的貿易交渉の能動的戦略とすべく、国内経済の構造改革を進めることが不可欠だと主張している。第7章（堀坂浩太郎）は、「企業社会の変容」をラテンアメリカの企業形態の特徴である“3つの脚”の変化を軸に詳述し、企業社会でも市場と国家の新たな関係を検討すべきだと説いている。

第Ⅲ部では「ラテンアメリカ経済社会の諸問題」として注目される5つの問題を取り上げている。第8章（岡本哲史）は「経済自由化と労働、分配」の関連について、ネオリベラル改革と労働改革が与えた影響を整理し、より公正な分配を可能とする社会政策の必要性を指摘している。第9章（幡谷則子）は「都市の貧困と居住問題」および行政の対応を詳説し、民主化の定着による住民組織の非動員化と市場原理に基づく開発政策の下、行政と住民双方が有効な参加について再考すべきだと唱えている。第10章（山崎圭一）は「地方分権と住民参加」に関する議論と具体的事例の検討を行い、地方財政危機克服のひとつの鍵として“ボランティア経済”への期待の高まりを挙げている。第11章（小池洋一）は、自然と都市環境およびその保護対策を詳述しながら「経済グローバル化と環境破壊」について論じ、環境保全を可能とする持続的開発の試みを先進国とともに継続する必要があると主張している。第12章（遅野井茂雄）は「日本との経済関係」の変遷を詳細にたどり、経済自由化と地域統合を推進してきたラテンアメリカに対し、日本は経済関係の強化を図りアジアの窓口となるべきだと説いている。最後の終章（細野昭雄）「ラテンアメリカの新たな開発戦略を求めて」は1990年代の改革と制度構築の試みの検討を行い、主にチリでの新たな開発戦略模索の動きを今後の開発の方向を示すものとして提示している。

本書は、グローバリゼーションの進展により新経済自由主義が席卷したラテンアメリカ経済を詳細かつ平易に論じており、同地域の経済を体系的に理解するうえで必須の書であるといえる。

（アジア経済研究所新領域研究センター）